第　４８　期

計　　算　　書　　類

自　　平成３０年　４月　１日
至　　平成３１年　３月３１日

豊橋港運株式会社

目　　次

計　算　書　類

貸借対照表　・・・　1

損益計算書　・・・　2

株主資本等変動計算書　・・・　3

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記　・・・　4

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記　・・・　5

貸　借　対　照　表

（平成３１年３月３１日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	千円	（負債の部）	千円
流動資産	92,741	流動負債	31,176
現金及び預金	144	営業未払金	4,050
受取手形		未払消費税等	5,474
営業未収金	37,789	未払金	689
貯蔵品	1,005	未払法人税等	91
前払費用	628	未払事業所税	181
未収金	3,286	未払費用	19,767
未収還付法人税等		預り金	921
その他	49,845		
固定資産	88,751	固定負債	72,816
有形固定資産	59,353	退職給付引当金	72,816
建物	44,203		
構築物	6,761	負債合計	103,993
機械及び装置	644		
車両及び運搬具	5,733		
工具器具及び備品	2,010	（純資産の部）	
無形固定資産		株主資本	77,499
		資本金	50,000
		利益剰余金	27,499
投資その他の資産	29,398	利益準備金	7
投資有価証券	3,500	その他利益剰余金	27,492
長期前払費用	96	繰越利益剰余金	27,492
差入保証金	110		
繰延税金資産	25,691		
		純資産合計	77,499
資産合計	181,492	負債及び純資産合計	181,492

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日）

科目		
	千円	千円
売上高		383,917
売上原価		310,720
売上総利益		73,197
販売費及び一般管理費		77,349
営業利益		△　4,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	
その他	526	549
営業外費用		
支払利息		
固定資産除却損		
その他	62	62
経常利益		△　3,666
法人税、住民税及び事業税	△　1,830	
法人税等調整額	1,463	△　366
当期純利益		△　3,299

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成３０年　４月　１日
至　平成３１年　３月３１日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	50,000	7	30,792	30,799	80,799	80,799
当期純利益			△ 3,299	△ 3,299	△ 3,299	△ 3,299
当期変動額合計	－	－	△ 3,299	△ 3,299	△ 3,299	△ 3,299
当期末残高	50,000	7	27,492	27,499	77,499	77,499

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個　別　注　記　表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、商品	最終仕入原価法による低価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。 また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。
（２）　無形固定資産	定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）　貸倒引当金	
①　一般債権	債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。
②　貸倒懸念債権及び破産更生債権	債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（２）　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
（２）　連結納税制度の適用	日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

（注）「新日鐵住金㈱」は平成 31 年 4 月 1 日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

５．表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の総数

普　通　株　式	73,000 株